



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8337 URL <http://www.chibakogyo-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 梅田 仁司 TEL 043-243-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	52,555	△2.6	11,864	7.4	8,555	△1.3
25年3月期	53,990	3.0	11,046	12.0	8,675	7.5

(注) 包括利益 26年3月期 7,960百万円 (△51.7%) 25年3月期 16,482百万円 (92.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	124.37	76.11	9.9	0.4	22.5
25年3月期	137.11	64.63	12.5	0.4	20.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,397,895	126,493	5.1	1,289.27
25年3月期	2,405,813	181,741	7.4	1,207.85

(参考) 自己資本 26年3月期 124,373百万円 25年3月期 179,950百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	86,807	19,288	△67,456	71,626
25年3月期	△28,331	1,426	35,385	32,839

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00	151	2.4	0.2
27年3月期(予想)	ー	0.00	ー	3.00	3.00		2.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,910	△14.2	3,870	△7.7	76.38
通期	10,210	△13.9	8,130	△4.9	122.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	50,722,045株	25年3月期	50,722,045株
② 期末自己株式数	26年3月期	57,537株	25年3月期	55,323株
③ 期中平均株式数	26年3月期	50,665,731株	25年3月期	50,667,324株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) 算定の基礎となる株式数については、P.15「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	44,278	△3.3	10,628	4.4	8,053	△2.5
25年3月期	45,791	4.2	10,177	12.6	8,265	7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	114.45	71.35
25年3月期	129.02	61.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,382,230	121,917	5.1	1,240.80
25年3月期	2,388,871	176,747	7.3	1,144.63

(参考) 自己資本 26年3月期 121,917百万円 25年3月期 176,747百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,660	△10.9	3,870	△7.2	76.38
通期	9,690	△8.8	8,060	0.0	121.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回第一種優先株式					
25年3月期	—	—	—	100 00	100 00
26年3月期	—	—	—	100 00	100 00
27年3月期(予想)				—	—

※第一回第一種優先株式につきましては、平成26年9月17日に一斉取得日を迎えます。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第二回第二種優先株式					
25年3月期	—	—	—	104 00	104 00
26年3月期	—	—	—	104 00	104 00
27年3月期(予想)				104 00	104 00

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第三回第三種優先株式					
25年3月期	—	—	—	45 15	45 15
26年3月期	—	—	—	—	—

※第三回第三種優先株式については、全株式を取得し消却したため、26年3月期の配当はありません。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第四回第四種優先株式					
25年3月期	—	—	—	48 22	48 22
26年3月期	—	—	—	220 00	220 00
27年3月期(予想)				220 00	220 00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
(1) 事業の内容	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 中期的経営戦略と対処すべき課題	P. 5
(3) 目標とする経営指標	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16
5. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 20
6. その他	P. 22
(1) 役員の変動	P. 22
《決算補足説明資料》	P. 23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復を重視する各種の政策効果もあり、輸出関連企業を中心とする収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調となりました。

当行が営業基盤とする千葉県経済におきましても、新規自動車登録台数や新規住宅着工戸数等が増加、雇用も改善傾向が見られ、また企業倒産件数が低い水準で推移するなど、国内景気同様、回復の兆しが見られました。

このような金融経済環境のもと、当行は平成25年度より、3ヵ年にわたる中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」を掲げ、経営課題に対応する具体的な戦略施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当行グループの業績につきましては、次の通りとなりました。

損益面におきましては、お客さまの資産運用ニーズへきめ細やかな提案に努めた結果、投資信託や保険商品の販売増加による役務取引等収益が増加いたしました。一方、法人や個人事業主の経営課題解決に向けた情報提供やご提案などコンサルティング活動を積極的に展開した結果、貸出金は順調に増加しましたが、市場金利が低位で推移したことから、資金運用収益は減少しました。また、国債等債券売却益の減少もあり、経常収益は、前連結会計年度比14億34百万円減少の525億55百万円となりました。経常費用は、前期に信託受益権償却費計上や第四回第四種優先株式に係る新株発行費発生があったこと、有価証券に係る損失が減少したことなどにより、前連結会計年度比22億52百万円減少の406億91百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比8億18百万円増加の118億64百万円となりました。また、税制改正の影響により繰延税金資産の取崩しが発生したことから法人税等合計額が前連結会計年度比増加し、当期純利益は、前連結会計年度比1億19百万円減少の85億55百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益は前連結会計年度比15億13百万円減少して442億78百万円、セグメント利益は前連結会計年度比4億50百万円増加して106億28百万円となりました。リース業の経常収益は前連結会計年度比4億13百万円増加して84億14百万円、セグメント利益は前連結会計年度比3億39百万円増加して4億40百万円となりました。また、信用保証・クレジットカード業の経常収益は前連結会計年度比1億88百万円増加して23億4百万円、セグメント利益は前連結会計年度比46百万円減少して11億37百万円となりました。その他の事業の経常収益は前連結会計年度比1億51百万円減少して24億22百万円、セグメント利益は前連結会計年度比5百万円減少して1億49百万円となりました。

#### ②次期の見通し

国内経済は、景気対策や金融政策の効果などを背景に、景気が持ち直しつつありますが、一方で市場金利は低位安定の基調にあり、トップライン収益の減少傾向が続いています。このような環境のもと平成25年4月よりスタートした中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」に基づき、「収益力・収益構造の革新」「効率性・生産性の革新」「組織力・人材の革新」に取り組み、経営課題とする「強固な経営基盤の構築と『新ちば興銀』の確立」を目指してまいります。

平成26年度の業績見通しは、当行連結ベースで経常利益102億円、当期純利益81億円を見込んでおり、また、当行単体ベースでは、経常利益96億円、当期純利益80億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産・負債・純資産の状況

預金残高は、個人預金の増加を中心に、前連結会計年度比 457 億円増加し 2 兆 1,990 億円となりました。貸出金残高は、コンサルティングによる資金需要の掘り起こしや、お取引先の資金ニーズへ前向きに取り組んだ結果、前連結会計年度比 651 億円増加し 1 兆 7,201 億円となりました。有価証券残高は、ポートフォリオの改善を図り一部債券の圧縮を行ったことから、前連結会計年度比 201 億円減少し 5,210 億円となりました。

純資産の部については、平成 25 年 7 月に第三回第三種優先株式の全株式を取得し消却（公的資金の返済）したため、純資産の部合計は前連結会計年度比 552 億円減少し 1,264 億円となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、8.91%となりました。なお、平成 26 年 3 月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出を行っております。

### ②キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益117億円、貸出金の増加651億円、預金の増加457 億円、コールローン等の減少821億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは868 億円（前連結会計年度比1,151億円の増加）となりました。

有価証券の売却・償還による収入1,640億円、有価証券の取得による支出1,428億円、有形固定資産取得による支出11億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは192億円（前連結会計年度比178億円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三回第三種優先株式を取得し消却（公的資金の返済）したことによる支出602億円、劣後特約付借入金の返済による支出55億円、配当金支払17億円等により、△674億円（前連結会計年度比1,028億円の減少）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、716億円（前連結会計年度比387 億円の増加）となりました。

### ③経営指標（銀行単体）

自己資本比率は、国内基準行の最低所要自己資本比率 4.00%を上回る 8.60%となりました。なお、平成 26 年 3 月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出を行っております。

経営の効率性を示す経営指標であるコアOHR（\*）は、コア業務粗利益（除く国債等債券関係損益）が前期比減少したこと、経費が増加したことにより 69.04%と前期比 2.27 ポイント上昇しました。また、収益性の高さを示すROA（\*）は、コア業務純益が減少し、総資産期中平残（除く支払承諾見返）が増加したことにより 0.45%と前期比 0.05 ポイント低下しました。

\*コアOHR（経費対コア業務粗利益率＝経費÷コア業務粗利益（除く国債等債券関係損益）×100）

一定の業務粗利益を得るために、どの程度経費がかかっているかを表す指標で、値が小さいほど経営の「効率」の高さを示しています。

\*ROA《コア業務純益ベース》（総資産利益率＝コア業務純益÷総資産期中平残（除く支払承諾見返）×100）

投下された総資産が利益（コア業務純益）を得るために、どの程度効率的に利用されているかを表す指標で、値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。

・普通株式の配当

当期の普通株式の配当につきましては、1株当たり3円の配当をいたしたいと存じます。

・優先株式の配当

当期の優先株式の配当につきましては、所定の配当をいたしたいと存じます。

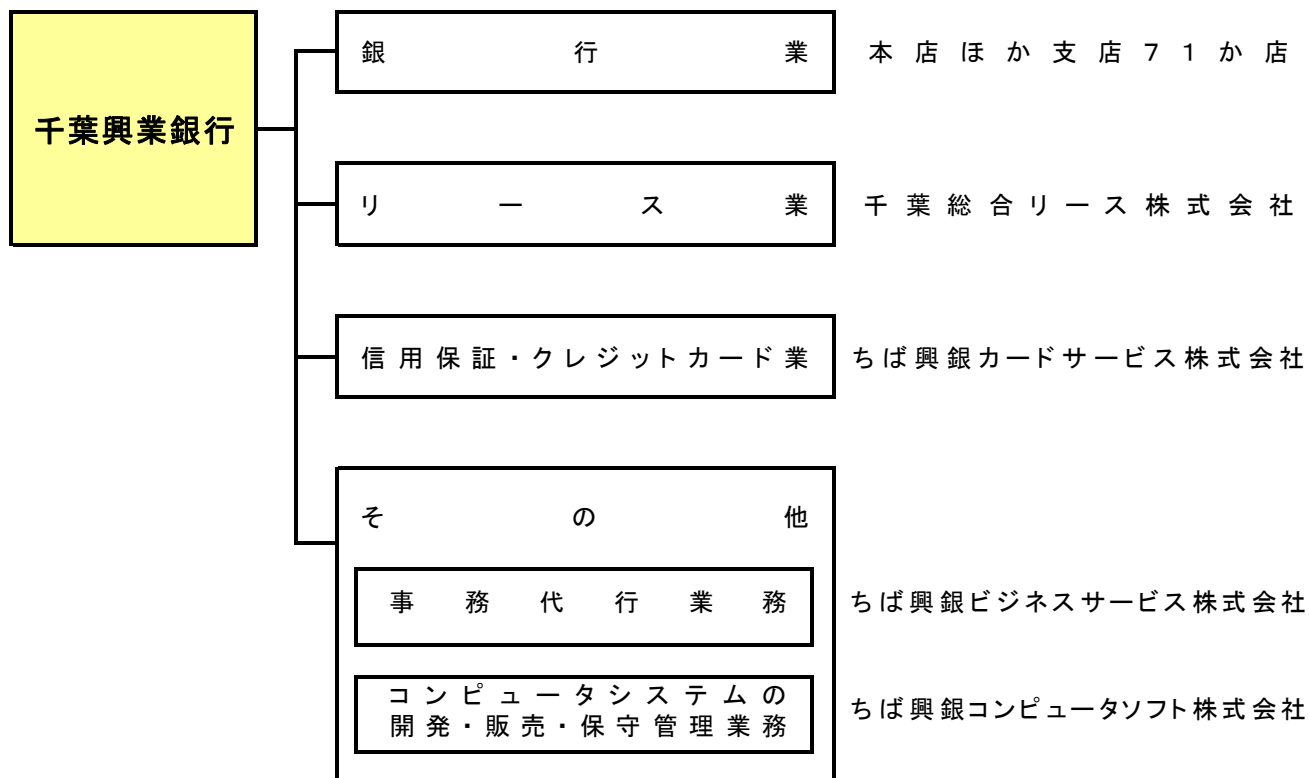
次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは、当行、連結子会社4社で構成され、銀行業を中心に、リース業、信用保証・クレジットカード業、その他(事務代行業務など)の金融サービスに係る事業を総合的に展開しております。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。なお、事業の区分は「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。また、当連結会計年度の中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行が企業活動を展開していく上での基本的価値観を示した企業理念は、『地域とともに、お客さまのために、「親切」の心で』の3つの言葉で表現されています。経営の基本方針は、主要施策の確実な実行を通じて、この企業理念を徹底して実践することで、地域金融機関として地域のお客さまのお役に立ち、信頼され支持される銀行となることでもあります。

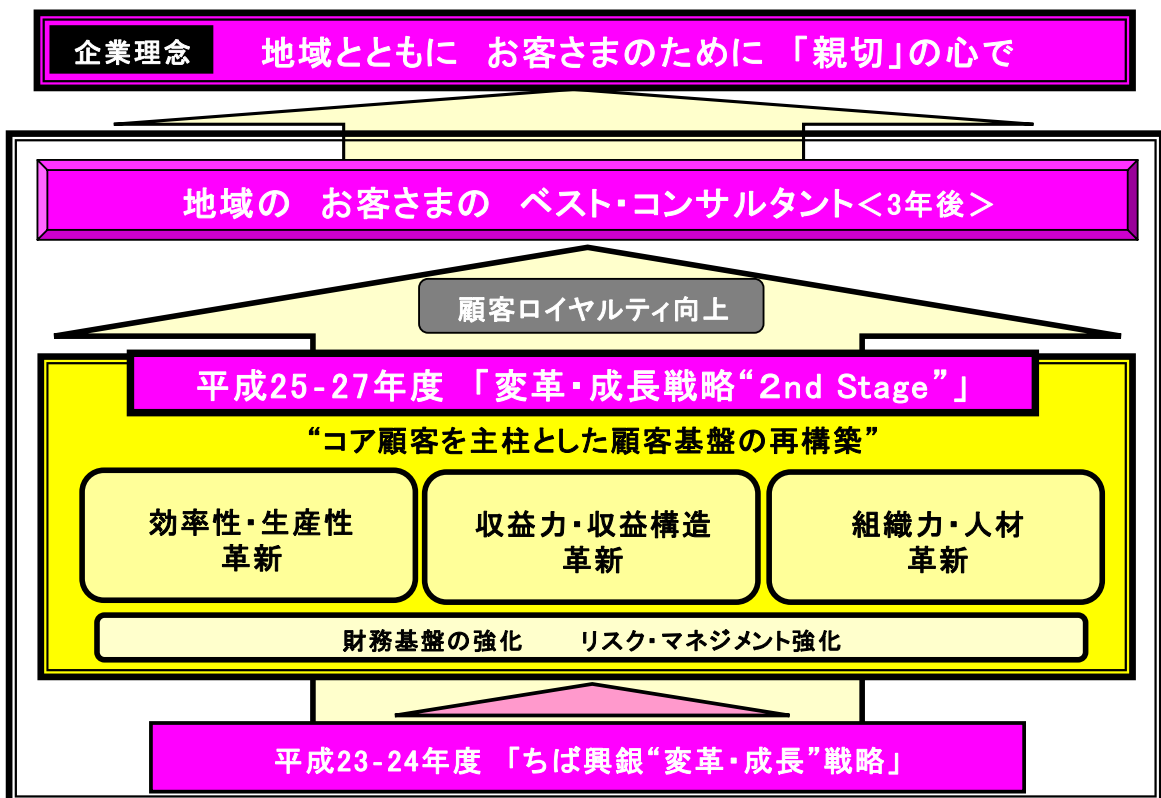
当行の長期ビジョンである「選ばれ続け、地域・お客さまになくてはならない 絶対的存在感のある銀行」、「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」となることを目指し、これを実現していくことで、株主の皆さま、お取引先の皆さま、そして市場や地域社会からの信頼と期待にお応えしてまいります。

(2) 中期的経営戦略と対処すべき課題

当行は、平成 25 年度からの3カ年にわたる中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」に基づき、当行の目指すべき姿である「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」の実現に向け、強固な経営基盤の構築と『新ちば興銀』の確立を目指し、“コア顧客”を支柱とした「顧客基盤」の再構築をコア戦略として、具体的な戦略を展開してまいりました。

[中期経営計画の概要]

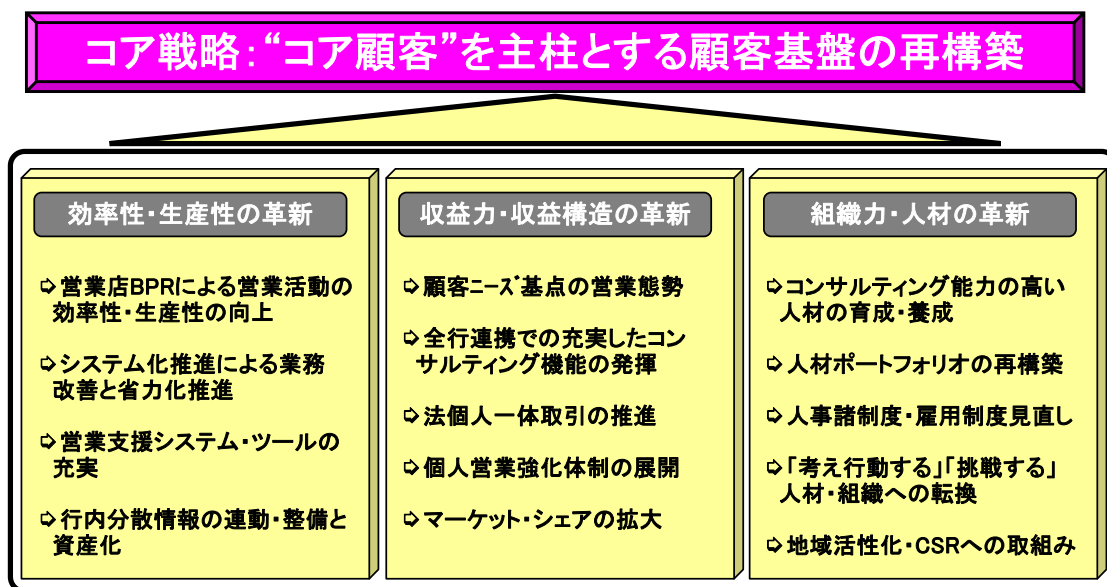
計画名称	変革・成長戦略“2nd Stage”
計画期間	平成25年4月～平成28年3月
経営課題	強固な経営基盤の構築と「新ちば興銀」の確立





その結果、当1年間におきましては収益計画を達成することができましたが、一方で市場金利が低位で推移し、トップライン収益の減少傾向が続いております。また、新たな自己資本規制（バーゼルⅢ）への対応から、自己資本のさらなる充実を図ることも必要であると認識しております。

これらの経営課題に対処するため、引き続き中期経営計画に基づき、強固な経営基盤の構築と『新ちば興銀』の確立を目指して、「収益力・収益構造の革新」「効率性・生産性の革新」「組織力・人材の革新」の3つの重点課題に、全行一丸となって取り組んでまいります。



① 「収益力・収益構造の革新」取組み状況

平成25年度においては、コンサルティング機能の発揮に向け、多様化する顧客ニーズの集積を重点課題とした全行的取組みを実施。「ソリューション支援室」増強や「事業戦略部」設置により営業店サポート体制を強化し、集積した課題・ニーズの解決に向けたご提案を、今後、積極的に実施してまいります。

② 「効率性・生産性の革新」取組み状況

平成25年度における営業店BPRの検討と試行を経て、一層の効率化・生産性向上を図るため「BPR推進室」を新たに設置。営業体力の増強とシステム・ツールの充実等により、今後、より「質」の高い営業活動を展開してまいります。

③ 「組織力・人材の革新」取組み状況

若年層・中間層人材の底上げとコンサルティング能力向上を中心とする人材育成の取組みを強化してまいりました。人事諸制度の見直し実施等もあわせ、「変革と挑戦」を続ける強靱な組織の構築に、引続き取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標（平成28年3月期）

<p><b>預金 23,500億円</b> <b>貸出金 18,100億円</b></p>	<p><b>コア業務純益</b> <b>122億円</b></p>	<p><b>ROE</b> <b>9.85%</b></p>
---	---------------------------------------	------------------------------------

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	40,493	78,146
コールローン及び買入手形	80,000	5,000
買入金銭債権	8,507	1,327
商品有価証券	132	110
有価証券	541,215	521,051
貸出金	1,654,970	1,720,148
外国為替	2,169	2,823
その他資産	29,048	28,762
有形固定資産	20,204	20,155
建物	6,434	6,608
土地	10,937	10,937
リース資産	52	50
建設仮勘定	50	—
その他の有形固定資産	2,729	2,558
無形固定資産	2,784	2,763
ソフトウェア	2,332	2,321
リース資産	63	52
その他の無形固定資産	389	389
繰延税金資産	17,715	16,756
支払承諾見返	22,766	14,374
貸倒引当金	△14,193	△13,526
資産の部合計	2,405,813	2,397,895
<b>負債の部</b>		
預金	2,153,266	2,199,040
譲渡性預金	5,170	8,540
借入金	21,563	19,312
外国為替	24	34
その他負債	14,293	20,367
退職給付引当金	6,149	—
退職給付に係る負債	—	8,672
役員退職慰労引当金	138	174
睡眠預金払戻損失引当金	698	884
支払承諾	22,766	14,374
負債の部合計	2,224,072	2,271,401
<b>純資産の部</b>		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	64,792	4,566
利益剰余金	48,991	55,819
自己株式	△64	△66
株主資本合計	171,661	118,260
その他有価証券評価差額金	8,289	7,363
退職給付に係る調整累計額	—	△1,251
その他の包括利益累計額合計	8,289	6,112
少数株主持分	1,790	2,120
純資産の部合計	181,741	126,493
負債及び純資産の部合計	2,405,813	2,397,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	53,990	52,555
資金運用収益	31,775	30,402
貸出金利息	25,951	25,399
有価証券利息配当金	5,486	4,564
コールローン利息及び買入手形利息	113	65
預け金利息	82	157
その他の受入利息	141	215
役務取引等収益	8,387	8,897
その他業務収益	3,609	2,208
その他経常収益	10,217	11,046
償却債権取立益	1,514	1,711
その他の経常収益	8,703	9,335
経常費用	42,943	40,691
資金調達費用	1,391	1,342
預金利息	1,121	1,078
譲渡性預金利息	3	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	255	246
その他の支払利息	9	11
役務取引等費用	2,498	2,699
その他業務費用	1,006	218
営業経費	25,255	25,162
その他経常費用	12,792	11,268
貸倒引当金繰入額	1,194	977
その他の経常費用	11,598	10,290
経常利益	11,046	11,864
特別損失	127	88
固定資産処分損	70	31
減損損失	57	56
税金等調整前当期純利益	10,918	11,776
法人税、住民税及び事業税	890	843
法人税等調整額	1,212	2,059
法人税等合計	2,102	2,903
少数株主損益調整前当期純利益	8,816	8,873
少数株主利益	141	317
当期純利益	8,675	8,555

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,816	8,873
その他の包括利益	7,666	△913
その他有価証券評価差額金	7,666	△913
包括利益	16,482	7,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,295	7,630
少数株主に係る包括利益	187	329

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,941	32,792	41,735	△64	132,406
当期変動額					
新株の発行	16,000	16,000			32,000
資本金から剰余金への振替	△16,000	16,000			—
剰余金の配当			△1,419		△1,419
当期純利益			8,675		8,675
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32,000	7,255	△0	39,255
当期末残高	57,941	64,792	48,991	△64	171,661

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	669	—	669	1,602	134,678
当期変動額					
新株の発行					32,000
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△1,419
当期純利益					8,675
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,620	—	7,620	187	7,807
当期変動額合計	7,620	—	7,620	187	47,063
当期末残高	8,289	—	8,289	1,790	181,741

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,941	64,792	48,991	△64	171,661
当期変動額					
剰余金の配当			△1,727		△1,727
当期純利益			8,555		8,555
自己株式の取得				△60,228	△60,228
自己株式の消却		△60,226		60,226	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△60,226	6,827	△1	△53,400
当期末残高	57,941	4,566	55,819	△66	118,260

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,289	—	8,289	1,790	181,741
当期変動額					
剰余金の配当					△1,727
当期純利益					8,555
自己株式の取得					△60,228
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△925	△1,251	△2,177	329	△1,847
当期変動額合計	△925	△1,251	△2,177	329	△55,247
当期末残高	7,363	△1,251	6,112	2,120	126,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,918	11,776
減価償却費	2,036	2,240
減損損失	57	56
貸倒引当金の増減(△)	△669	△666
退職給付引当金の増減額(△は減少)	543	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	587
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	36
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	177	185
資金運用収益	△31,775	△30,402
資金調達費用	1,391	1,342
有価証券関係損益(△)	△1,636	△1,676
為替差損益(△は益)	△255	△146
固定資産処分損益(△は益)	70	31
商品有価証券の純増(△)減	31	21
貸出金の純増(△)減	△44,544	△65,177
預金の純増減(△)	42,839	45,773
譲渡性預金の純増減(△)	△990	3,370
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,744	3,248
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	38	1,132
コールローン等の純増(△)減	△39,730	82,179
外国為替(資産)の純増(△)減	392	△654
外国為替(負債)の純増減(△)	12	10
資金運用による収入	32,075	31,300
資金調達による支出	△1,677	△1,413
その他	△59	4,332
小計	△28,010	87,486
法人税等の支払額	△321	△679
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,331	86,807
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△150,656	△142,884
有価証券の売却による収入	90,968	93,160
有価証券の償還による収入	63,649	70,936
有形固定資産の取得による支出	△1,481	△1,158
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△1,056	△765
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,426	19,288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,500
株式の発行による収入	31,805	—
配当金の支払額	△1,419	△1,727
自己株式の取得による支出	△0	△60,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,385	△67,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,735	38,786
現金及び現金同等物の期首残高	24,104	32,839
現金及び現金同等物の期末残高	32,839	71,626

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,672百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,251百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。



(セグメント情報)

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

当連結会計年度の中間連結会計期間から、従来「その他」に含まれていた「信用保証・クレジットカード業」について量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	43,646	7,784	1,287	52,718	227	52,946	△391	52,555
セグメント間の内部経常収益	631	629	1,016	2,277	2,194	4,472	△4,472	—
計	44,278	8,414	2,304	54,996	2,422	57,419	△4,863	52,555
セグメント利益	10,628	440	1,137	12,206	149	12,355	△491	11,864
セグメント資産	2,382,230	21,038	8,905	2,412,174	1,479	2,413,653	△15,758	2,397,895
セグメント負債	2,260,312	19,538	5,201	2,285,052	461	2,285,514	△14,113	2,271,401
その他の項目								
減価償却費	2,064	55	60	2,180	121	2,301	△61	2,240
資金運用収益	30,868	9	106	30,984	0	30,984	△582	30,402
資金調達費用	1,186	229	7	1,423	—	1,423	△81	1,342
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	88	—	—	88	0	88	—	88
(固定資産処分損)	(31)	(—)	(—)	(31)	(0)	(31)	(—)	(31)
(減損損失)	(56)	(—)	(—)	(56)	(—)	(56)	(—)	(56)
税金費用	2,487	175	187	2,850	53	2,903	0	2,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,867	25	9	1,902	381	2,283	△34	2,248

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△391百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289円27銭
1株当たり当期純利益金額	124円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円11銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	126,493
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	61,173
うち少数株主持分	百万円	2,120
うち優先株式払込金額	百万円	57,000
うち優先配当額	百万円	2,053
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	65,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	50,664

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	8,555
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,254
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	2,053
うち中間優先配当額	百万円	—
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	201
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,301
普通株式の期中平均株式数	千株	50,665

潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	1,734
うち優先配当額	百万円	1,533
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	201
普通株式増加数	千株	54,914
うち優先株式	千株	54,914
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、24円70銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	40,489	78,143
現金	17,967	23,567
預け金	22,522	54,576
コールローン	80,000	5,000
買入金銭債権	8,507	1,327
商品有価証券	132	110
商品国債	30	12
商品地方債	101	97
有価証券	541,496	521,311
国債	184,435	168,968
地方債	63,790	54,275
社債	210,377	195,125
株式	23,229	27,403
その他の証券	59,663	75,539
貸出金	1,658,746	1,724,489
割引手形	9,956	7,611
手形貸付	65,911	68,490
証書貸付	1,425,398	1,485,733
当座貸越	157,479	162,653
外国為替	2,169	2,823
外国他店預け	1,343	1,343
買入外国為替	656	1,134
取立外国為替	169	345
その他資産	8,510	6,854
前払費用	0	—
未収収益	2,251	2,000
先物取引差入証拠金	3	3
金融派生商品	944	906
その他の資産	5,310	3,943
有形固定資産	20,263	20,155
建物	6,405	6,581
土地	10,937	10,937
リース資産	1,945	1,721
建設仮勘定	50	—
その他の有形固定資産	924	915
無形固定資産	2,392	2,224
ソフトウェア	2,007	1,839
その他の無形固定資産	385	385
繰延税金資産	17,256	15,749
支払承諾見返	18,908	14,371
貸倒引当金	△10,001	△10,332
資産の部合計	2,388,871	2,382,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,161,259	2,206,969
当座預金	49,445	49,662
普通預金	1,040,558	1,100,644
貯蓄預金	27,595	27,881
通知預金	4,610	5,200
定期預金	1,024,786	1,008,956
定期積金	6	6
その他の預金	14,256	14,617
譲渡性預金	5,170	8,540
借入金	10,500	7,881
借入金	10,500	7,881
外国為替	24	34
外国他店預り	3	16
売渡外国為替	21	18
その他負債	9,483	14,935
未払法人税等	760	183
未払費用	1,876	1,913
前受収益	1,030	1,206
給付補填備金	0	0
金融派生商品	633	642
金融商品等受入担保金	—	34
リース債務	1,945	1,721
その他の負債	3,237	9,233
退職給付引当金	5,992	6,581
役員退職慰労引当金	86	113
睡眠預金払戻損失引当金	698	884
支払承諾	18,908	14,371
<b>負債の部合計</b>	<b>2,212,123</b>	<b>2,260,312</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	64,792	4,566
資本準備金	32,792	2,792
その他資本剰余金	32,000	1,773
利益剰余金	45,803	52,128
利益準備金	3,291	3,636
その他利益剰余金	42,512	48,491
繰越利益剰余金	42,512	48,491
自己株式	△64	△66
株主資本合計	168,473	114,570
その他有価証券評価差額金	8,274	7,347
評価・換算差額等合計	8,274	7,347
<b>純資産の部合計</b>	<b>176,747</b>	<b>121,917</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,388,871</b>	<b>2,382,230</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	45,791	44,278
資金運用収益	32,141	30,868
貸出金利息	25,924	25,373
有価証券利息配当金	5,879	5,056
コールローン利息	113	65
預け金利息	82	157
その他の受入利息	141	215
役務取引等収益	7,575	8,090
受入為替手数料	1,784	1,779
その他の役務収益	5,791	6,311
その他業務収益	3,609	2,208
外国為替売買益	750	566
商品有価証券売買益	1	—
国債等債券売却益	2,621	1,441
金融派生商品収益	234	200
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,465	3,109
償却債権取立益	1,492	1,623
株式等売却益	42	472
その他の経常収益	930	1,013
経常費用	35,613	33,649
資金調達費用	1,242	1,186
預金利息	1,123	1,080
譲渡性預金利息	3	4
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	—	0
借用金利息	112	96
その他の支払利息	1	4
役務取引等費用	3,487	3,663
支払為替手数料	353	356
その他の役務費用	3,134	3,307
その他業務費用	1,006	218
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	72	218
国債等債券償還損	933	—
営業経費	24,998	25,130
その他経常費用	4,879	3,450
貸倒引当金繰入額	830	1,386
貸出金償却	1,614	1,214
株式等売却損	22	19
株式等償却	0	—
その他の経常費用	2,411	829
経常利益	10,177	10,628
特別損失	127	88
固定資産処分損	70	31
減損損失	57	56
税引前当期純利益	10,050	10,540
法人税、住民税及び事業税	550	556
法人税等調整額	1,235	1,931
法人税等合計	1,785	2,487
当期純利益	8,265	8,053

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	57,941	32,792	—	32,792	3,007	35,950	38,957	△64	129,628
当期変動額									
新株の発行	16,000	16,000		16,000					32,000
資本金から剰余金への振替	△16,000		16,000	16,000					—
準備金から剰余金への振替		△16,000	16,000	—					—
剰余金の配当					283	△1,703	△1,419		△1,419
当期純利益						8,265	8,265		8,265
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	32,000	32,000	283	6,561	6,845	△0	38,845
当期末残高	57,941	32,792	32,000	64,792	3,291	42,512	45,803	△64	168,473

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	657	657	130,285
当期変動額			
新株の発行			32,000
資本金から剰余金への振替			—
準備金から剰余金への振替			—
剰余金の配当			△1,419
当期純利益			8,265
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,616	7,616	7,616
当期変動額合計	7,616	7,616	46,462
当期末残高	8,274	8,274	176,747

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	57,941	32,792	32,000	64,792	3,291	42,512	45,803	△64	168,473
当期変動額									
準備金から剰余金への振替		△30,000	30,000	—					—
剰余金の配当					345	△2,073	△1,727		△1,727
当期純利益						8,053	8,053		8,053
自己株式の取得								△60,228	△60,228
自己株式の消却			△60,226	△60,226				60,226	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△30,000	△30,226	△60,226	345	5,979	6,325	△1	△53,903
当期末残高	57,941	2,792	1,773	4,566	3,636	48,491	52,128	△66	114,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,274	8,274	176,747
当期変動額			
準備金から剰余金への振替			—
剰余金の配当			△1,727
当期純利益			8,053
自己株式の取得			△60,228
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△926	△926	△926
当期変動額合計	△926	△926	△54,829
当期末残高	7,347	7,347	121,917



## 6. その他

### (1) 役員の変動

平成26年5月12日 別途開示

**平成26年3月期  
決算補足説明資料**

**株式会社 千葉興業銀行**

○決算補足説明資料の目次

I. 平成25年度決算の概況	P. 25
1. 損益状況【単体】【連結】	P. 25
2. 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	P. 27
3. 利回・利轄(国内業務部門)【単体】	P. 28
4. 有価証券関係損益【単体】	P. 28
5. 有価証券評価損益【単体】【連結】	P. 29
6. 業務純益【単体】	P. 29
7. ROE・OHR・ROA【単体】	P. 30
8. 経営合理化の状況【単体】	P. 30
II. 貸出金等の状況	P. 31
1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	P. 31
2. 貸倒引当金等の状況【単体】【連結】	P. 32
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】【連結】	P. 32
4. 金融再生法開示債権【単体】	P. 33
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	P. 33
6. 預金、貸出金、預り資産の残高【単体】	P. 35
7. 業種別貸出状況等【単体】	P. 37
III. 平成26年度業績見通し	P. 39
1. 業績予想【単体】【連結】	P. 39
2. 配当金予想【単体】	P. 39

# I. 平成 25 年度決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年3月期	25年3月期比	
		25年3月期	25年3月期
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	36,098 (34,876)	△1,490 (△1,097)	37,589 (35,974)
国内業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	35,258 (34,005)	68 (△1,013)	35,189 (35,019)
資金利益	29,368	△1,240	30,609
役務取引等利益	4,457	279	4,178
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	1,432 (1,252)	1,029 (1,082)	402 (170)
国際業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	840 (870)	△1,559 (△84)	2,400 (954)
資金利益	313	23	289
役務取引等利益	△30	60	△90
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	557 (△29)	△1,643 (△1,475)	2,201 (1,445)
経費(除く臨時処理分)(△)	24,079	61	24,017
人件費(△)	10,727	84	10,642
物件費(△)	12,263	188	12,075
税金(△)	1,088	△210	1,299
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,019	△1,552	13,572
除く国債等債券関係損益	10,796	△1,159	11,956
一般貸倒引当金繰入額①(△)	3,508	3,833	△325
業務純益	8,510	△5,386	13,897
うち国債等債券関係損益	1,222	△392	1,615
臨時損益	2,117	5,837	△3,719
不良債権処理額②(△)	△567	△3,565	2,997
貸出金償却(△)	1,214	△400	1,614
個別貸倒引当金繰入額(△)	△2,122	△3,277	1,155
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	318	91	227
その他の債権売却損等(△)	21	21	-
(貸倒償却引当費用①+②)	(2,941)	(268)	(2,672)
償却債権取立益	1,623	130	1,492
株式等関係損益	453	433	20
株式等売却益	472	430	42
株式等売却損(△)	19	△2	22
株式等償却(△)	-	△0	0
その他臨時損益	△526	1,708	△2,234
経常利益	10,628	450	10,177
特別損益	△88	39	△127
うち固定資産処分損益	△31	38	△70
固定資産処分益	-	-	-
固定資産処分損(△)	31	△38	70
税引前当期純利益	10,540	489	10,050
法人税等合計(△)	2,487	701	1,785
当期純利益	8,053	△211	8,265

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております<sup>25</sup>

【連結】

(単位:百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連結業務粗利益	37,248	△1,628	38,876
資金利益	29,059	△1,324	30,384
役務取引等利益	6,198	309	5,888
その他業務利益	1,989	△613	2,603
営業経費(△)	25,162	△93	25,255
貸倒償却引当費用(△)	2,892	△239	3,131
貸出金償却(△)	1,224	△399	1,623
個別貸倒引当金繰入額(△)	△2,248	△4,656	2,408
一般貸倒引当金繰入額(△)	3,226	4,439	△1,213
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	318	91	227
その他の債権売却損等(△)	372	285	87
償却債権取立益	1,711	196	1,514
株式等関係損益	453	433	20
持分法による投資損益	—	—	—
その他	506	1,484	△977
経常利益	11,864	818	11,046
特別損益	△88	39	△127
税金等調整前当期純利益	11,776	857	10,918
法人税、住民税及び事業税(△)	843	△46	890
法人税等調整額(△)	2,059	847	1,212
少数株主利益(△)	317	175	141
当期純利益	8,555	△119	8,675

(注)連結業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	0	0	0

## 2. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

<バーゼルⅢ>

(単位:百万円)

	連結		単体	
	26年3月末		26年3月末	
(1)自己資本比率	8.91		8.60	
(2)コア資本に係る基礎項目	129,465		123,304	
(3)コア資本に係る調整項目	102		102	
(4)自己資本 (2)-(3)	129,363		123,202	
(5)リスクアセット	1,451,562		1,431,632	

<ご参考:バーゼルⅡにおける開示内容>

(単位:百万円)

	連結		単体	
	25年9月末	25年3月末	25年9月末	25年3月末
(1)自己資本比率	8.90	12.95	8.60	12.75
(2)基本的項目	115,538	170,879	110,572	166,613
(3)補完的項目	9,179	8,287	8,525	7,430
(イ)うち自己資本に計上された 再評価差額	—	—	—	—
(ロ)うち劣後ローン(債券)残高	5,000	5,000	5,000	5,000
(4)控除項目	189	190	189	190
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	124,528	178,976	118,908	173,853
(6)リスクアセット	1,398,662	1,381,852	1,381,270	1,363,446

### 3. 利回・利鞘(国内業務部門)

【単 体】

(単位:%)

	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
資金運用利回 A	1.34	△0.07	1.41
貸出金利回	1.53	△0.09	1.62
有価証券利回	0.98	△0.10	1.08
資金調達原価 B	1.12	△0.02	1.14
預金利回	0.04	△0.00	0.05
外部負債利回	1.71	0.41	1.29
預貸金利鞘	0.40	△0.06	0.47
総資金利鞘 A-B	0.21	△0.05	0.26

### 4. 有価証券関係損益

【単 体】

①国債等債券関係損益

(単位:百万円)

	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
国債等債券関係損益	1,222	△392	1,615
売却益	1,441	△1,180	2,621
償還益	—	—	—
売却損	218	146	72
償還損	—	△933	933
償却	—	—	—

②株式等関係損益

(単位:百万円)

	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
株式等関係損益	453	433	20
売却益	472	430	42
売却損	19	△2	22
償却	—	△0	0

## 5. 有価証券評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年3月末					平成25年9月末			平成25年3月末		
	評価 損益			評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	△20	64	34	286	306	△85	274	359	△55	359	414
その他有価証券	10,437	△226	△1,350	12,033	1,595	10,664	12,895	2,231	11,788	14,054	2,265
株式	7,044	△1,013	1,190	7,267	222	8,058	8,217	159	5,854	6,181	326
債券	3,590	△388	△2,255	3,621	30	3,979	4,001	22	5,846	5,993	146
国債	766	64	△258	766	-	702	710	7	1,024	1,157	132
地方債	1,348	△262	△722	1,374	25	1,610	1,617	6	2,070	2,072	1
社債	1,475	△190	△1,275	1,480	5	1,666	1,674	7	2,751	2,764	13
その他	△197	1,175	△285	1,144	1,342	△1,373	676	2,050	87	1,879	1,791
合計	10,417	△161	△1,315	12,319	1,902	10,578	13,170	2,591	11,733	14,413	2,680

【連結】

(単位:百万円)

	平成26年3月末					平成25年9月末			平成25年3月末		
	評価 損益			評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	△20	64	34	286	306	△85	274	359	△55	359	414
その他有価証券	10,812	△223	△1,329	12,407	1,595	11,035	13,267	2,231	12,141	14,407	2,265
株式	7,419	△1,011	1,211	7,641	222	8,430	8,589	159	6,207	6,534	326
債券	3,590	△388	△2,255	3,621	30	3,979	4,001	22	5,846	5,993	146
国債	766	64	△258	766	-	702	710	7	1,024	1,157	132
地方債	1,348	△262	△722	1,374	25	1,610	1,617	6	2,070	2,072	1
社債	1,475	△190	△1,275	1,480	5	1,666	1,674	7	2,751	2,764	13
その他	△197	1,175	△285	1,144	1,342	△1,373	676	2,050	87	1,879	1,791
合計	10,791	△158	△1,294	12,694	1,902	10,950	13,542	2,591	12,086	14,766	2,680

## 6. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	26年3月期	25年3月期比		25年3月期
		26年3月期	25年3月期	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,019	△1,552		13,572
職員一人当たり(千円)	9,787	△1,410		11,198
コア業務純益 ※	10,796	△1,159		11,956
職員一人当たり(千円)	8,791	△1,073		9,864
業務純益	8,510	△5,386		13,897
職員一人当たり(千円)	6,930	△4,536		11,466

(注)職員数は期中平均人員を使用しています。

※コア業務純益:業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いて算出



## 7. ROE・OHR・ROA

【単体】

(1)ROE

(単位:%)

ROE(株主資本利益率)	26年3月期	25年3月期比		25年3月期
コア業務純益ベース ※1	8.37		△0.06	8.44
業務純益ベース ※2	6.59		△3.21	9.81
当期純利益ベース ※3	6.24		0.40	5.83

※1・・・[コア業務純益／純資産の部合計平残]×100

※2・・・[業務純益／純資産の部合計平残]×100

※3・・・[当期純利益／純資産の部合計平残]×100

値が大きいほど株主資本の「収益性」の高さを示します。

(2)OHR・コアOHR

(単位:%)

OHR(経費対業務粗利益率) コアOHR(経費対コア業務粗利益率)	26年3月期	25年3月期比		25年3月期
OHR ※1	66.70		2.81	63.89
コアOHR ※2	69.04		2.27	66.76

※1・・・[経費／業務粗利益]×100

※2・・・[経費／業務粗利益(除く国債等債券関係損益)]×100

値が小さいほど経営の「効率性」の高さを示します。

(3)ROA

(単位:%)

ROA(総資産利益率)	26年3月期	25年3月期比		25年3月期
コア業務純益ベース ※1	0.45		△0.05	0.51
業務純益ベース ※2	0.36		△0.23	0.59

※1・・・[コア業務純益／総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

※2・・・[業務純益／総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示します。

## 8. 経営合理化の状況

【単体】

①経費の推移

(単位:百万円)

	26年3月期	25年3月期比		25年3月期
人件費	10,727		84	10,642
物件費	12,263		188	12,075
税金	1,088		△210	1,299
経費	24,079		61	24,017

②人員の推移

(単位:人)

	26年3月末	25年3月末比		25年3月末
総人員	1,247		8	1,239
実働人員	1,179		20	1,159

③店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

(単位:店)

	26年3月末	25年3月末比		25年3月末
本支店	72		0	72
出張所	0		0	0
店舗数	72		0	72

※県外店舗につきましては、東京支店1か店のみとなります。

(参考)

無人店舗数	108	3	105
-------	-----	---	-----

## Ⅱ. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

- 部分直接償却：実施後  
○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

【単 体】

(単位:百万円)

		26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
リスク管理債権	①破綻先債権額	503	△460	△212	964	715
	②延滞債権額	33,673	△5,683	△7,903	39,357	41,577
	③3ヵ月以上延滞債権額	3	△140	3	143	—
	④貸出条件緩和債権額	8,618	588	707	8,029	7,911
	合計(①+②+③+④)	42,798	△5,696	△7,405	48,495	50,204

貸出金残高(末残)	1,724,489	33,796	65,743	1,690,692	1,658,746
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

		26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
貸出金残高比	①破綻先債権額	0.02	△0.02	△0.01	0.05	0.04
	②延滞債権額	1.95	△0.37	△0.55	2.32	2.50
	③3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	0.00	0.00	—
	④貸出条件緩和債権額	0.49	0.02	0.02	0.47	0.47
	合計(①+②+③+④)	2.48	△0.38	△0.54	2.86	3.02

【連 結】

(単位:百万円)

		26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
リスク管理債権	①破綻先債権額	631	△477	△298	1,109	930
	②延滞債権額	34,517	△6,143	△8,313	40,660	42,830
	③3ヵ月以上延滞債権額	3	△140	3	143	—
	④貸出条件緩和債権額	8,622	589	707	8,033	7,915
	合計(①+②+③+④)	43,775	△6,172	△7,900	49,947	51,675

貸出金残高(末残)	1,720,148	34,400	65,177	1,685,747	1,654,970
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

		26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
貸出金残高比	①破綻先債権額	0.03	△0.02	△0.01	0.06	0.05
	②延滞債権額	2.00	△0.40	△0.58	2.41	2.58
	③3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	0.00	0.00	—
	④貸出条件緩和債権額	0.50	0.02	0.02	0.47	0.47
	合計(①+②+③+④)	2.54	△0.41	△0.57	2.96	3.12

## 2. 貸倒引当金等の状況

【単 体】

(単位:百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金	10,332	662	330	9,669	10,001
一般貸倒引当金	5,938	2,413	3,508	3,525	2,430
個別貸倒引当金	4,393	△1,750	△3,178	6,144	7,571
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連 結】

(単位:百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金	13,526	43	△666	13,483	14,193
一般貸倒引当金	6,513	2,334	3,226	4,179	3,287
個別貸倒引当金	7,013	△2,290	△3,892	9,304	10,905
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単 体】

(単位:百万円、%)

		26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権	A	42,798	△5,696	△7,405	48,495	50,204
担保・保証等回収可能額	B	29,571	△3,112	△4,509	32,684	34,080
貸倒引当金	C	4,171	△2,005	△2,765	6,176	6,936
引当率	$C/(A-B)$	31.53	△7.53	△11.48	39.06	43.01
カバー率	$(B+C)/A$	78.84	△1.29	△2.85	80.13	81.69

【連 結】

(単位:百万円、%)

		26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権	A	43,775	△6,172	△7,900	49,947	51,675
担保・保証等回収可能額	B	29,974	△3,308	△4,666	33,283	34,641
貸倒引当金	C	4,739	△2,284	△3,102	7,024	7,841
引当率	$C/(A-B)$	34.34	△7.81	△11.68	42.15	46.03
カバー率	$(B+C)/A$	79.30	△1.39	△2.90	80.70	82.21

#### 4. 金融再生法開示債権

【単 体】

(単位:百万円)

		26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,753	△804	△1,010	6,558	6,764
	危険債権	28,761	△5,501	△7,396	34,263	36,158
	要管理債権	8,621	448	710	8,173	7,911
小 計	A	43,137	△5,858	△7,696	48,995	50,834
	正常債権	1,732,995	38,436	72,141	1,694,558	1,660,853
合 計		1,776,132	32,578	64,444	1,743,554	1,711,688

(単位:%)

		26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
総 与 信 残 高 比	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.32	△0.05	△0.07	0.37	0.39
	②危険債権	1.61	△0.34	△0.49	1.96	2.11
	③要管理債権	0.48	0.01	0.02	0.46	0.46
	小 計(①+②+③)	2.42	△0.38	△0.54	2.81	2.96
	正常債権	97.57	0.38	0.54	97.18	97.03

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単 体】

(単位:百万円)

		26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
保 全 額	B+C=D	34,068	△5,269	△7,521	39,337	41,590
	担保保証等 B	29,641	△3,159	△4,559	32,800	34,201
	貸倒引当金 C	4,426	△2,109	△2,962	6,536	7,388
カバー率(%)	D/A	78.97	△1.31	△2.83	80.28	81.81

資産内容の開示における各種基準の比較

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)	金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		うち貸出金	
破綻先 5 億円	破産更生債権及 びこれらに準ずる 債権 57 億円	5 億円	破綻先債権 5 億円
実質破綻先 52 億円		54 億円	49 億円
破綻懸念先 315 億円	危険債権 287 億円	287 億円	延滞債権 336 億円
要管理先 129 億円	要管理債権 86 億円 <small>(注)要管理債権は貸出金のみ</small>	0 億円	3ヵ月以上延滞債権 0 億円
		86 億円	貸出条件緩和債権 86 億円
要注意先 1,319 億円	小計 431 億円	小計 427 億円	合計 427 億円
要管理先以外の 要注意先 1,190 億円	正常債権 17,329 億円	16,816 億円	
正常先 16,068 億円			
合計 17,761 億円	合計 17,761 億円	合計 17,244 億円	

## 6. 預金、貸出金、預り資産の残高【単 体】

### ①預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	26年3月期	25年9月		25年9月 中間期	25年3月期
		中間期比	25年3月期比		
預金(末残)	2,206,969	3,924	45,710	2,203,045	2,161,259
うち 県内	2,192,552	3,159	45,817	2,189,392	2,146,734
預金(平残)	2,198,254	11,877	46,907	2,186,376	2,151,346
うち 県内	2,185,663	12,024	47,682	2,173,638	2,137,980
貸出金(末残)	1,724,489	33,796	65,743	1,690,692	1,658,746
うち 県内	1,693,891	30,638	66,643	1,663,253	1,627,247
貸出金(平残)	1,663,679	12,876	63,623	1,650,802	1,600,055
うち 県内	1,635,330	13,135	64,797	1,622,194	1,570,533

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

### ②中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

	26年3月末	25年9月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
中小企業等貸出残高	1,414,280	22,994	65,990	1,391,285	1,348,289
中小企業向け	861,304	12,396	29,454	848,907	831,849
うち 県内	839,919	10,961	31,358	828,957	808,560
個人向け	552,975	10,598	36,535	542,377	516,439
うち 県内	544,598	8,526	32,990	536,071	511,607

※②中小企業等貸出残高には、次項③消費者ローン残高が含まれております。

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

### ③消費者ローン残高

(単位:百万円)

	26年3月末	25年9月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
消費者ローン残高	594,977	9,283	37,837	585,693	557,139
住宅ローン	581,382	8,422	36,173	572,960	545,208
その他のローン	13,594	860	1,664	12,733	11,930

④預金・貸出金比率

(単位:%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
県内預金比率(末残)	99.34	△0.03	99.38	99.32
県内貸出金比率(末残)	98.22	△0.15	98.37	98.10
中小企業等貸出比率	82.01	△0.27	82.29	81.28
中小企業向け比率	49.94	△0.26	50.21	50.14
個人向け比率	32.06	△0.01	32.08	31.13

※「県内預金比率(末残)」「県内貸出金比率(末残)」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

⑤預り資産残高

(単位:億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
公共債	246	△32	278	271
投資信託	966	21	945	1,040
外貨預金	84	△4	88	90
年金保険	1,230	77	1,153	1,105

## 7. 業種別貸出状況等

### 【単 体】

#### ①業種別貸出金

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,724,489	33,796	65,743	1,690,692	1,658,746
製造業	171,863	5,217	2,357	166,646	169,505
農業、林業	5,222	120	508	5,102	4,713
漁業	273	114	226	158	47
鉱業、採石業、砂利採取業	2,832	117	57	2,714	2,774
建設業	83,696	2,404	2,874	81,291	80,821
電気・ガス・熱供給・水道業	6,810	206	22	6,603	6,787
情報通信業	8,805	3,247	520	5,557	8,284
運輸業、郵便業	68,038	1,700	4,736	66,338	63,302
卸売業、小売業	169,722	473	△12,321	169,248	182,044
金融業、保険業	74,525	6,210	22,653	68,314	51,872
不動産業、物品賃貸業	376,576	△2,762	4,775	379,339	371,801
各種サービス業	176,482	6,045	3,814	170,437	172,667
地方公共団体	26,662	118	△1,003	26,544	27,666
その他	552,975	10,583	36,519	542,392	516,456

#### ②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	42,798	△5,696	△7,405	48,495	50,204
製造業	9,232	△3,707	△3,437	12,940	12,670
農業、林業	32	2	6	29	25
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,089	△76	△101	1,165	1,190
建設業	5,601	△795	△1,066	6,397	6,667
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	409	182	88	226	320
運輸業、郵便業	1,400	△101	149	1,501	1,250
卸売業、小売業	8,347	659	1,148	7,688	7,199
金融業、保険業	102	△10	△13	113	116
不動産業、物品賃貸業	5,641	△1,244	△2,158	6,886	7,800
各種サービス業	5,102	△370	△1,287	5,473	6,389
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,839	△232	△733	6,071	6,572



③業種別金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			25年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	43,137	△5,858	△7,696	48,995	50,834
製造業	9,232	△3,808	△3,468	13,041	12,701
農業、林業	32	2	6	29	25
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,089	△76	△101	1,165	1,190
建設業	5,610	△797	△1,068	6,408	6,679
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	409	182	88	226	320
運輸業、郵便業	1,400	△101	149	1,501	1,250
卸売業、小売業	8,389	635	1,074	7,754	7,315
金融業、保険業	233	△7	△131	241	365
不動産業、物品賃貸業	5,641	△1,255	△2,192	6,897	7,833
各種サービス業	5,256	△394	△1,317	5,650	6,574
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,841	△235	△734	6,076	6,576

### Ⅲ. 平成 26 年度業績見通し

#### 1. 業績予想

##### 【単 体】

(単位:億円)

	26 年度		26 年 9 月 中間期		25 年度
		前年度比		前中間期比	
業務粗利益	351	△9	176	△9	360
経費 (△)	247	6	127	3	240
コア業務純益	100	△7	46	△9	107
業務純益(一般貸倒繰入前)	103	△16	48	△12	120
経常利益	96	△9	46	△5	106
当期(中間)純利益	80	0	38	△3	80
不良債権処理費用	14	△15	7	△5	29

##### 【連 結】

(単位:億円)

	26 年度		26 年 9 月 中間期		25 年度
		前年度比		前中間期比	
経常利益	102	△16	49	△8	118
当期(中間)純利益	81	△4	38	△3	85

#### 2. 配当金予想

##### 【単 体】

	26 年度		26 年 9 月 中間期		25 年度
		前年度比		前中間期比	
普通株式	3 円 00 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭	3 円 00 銭
優先株式(第一回) ※	—	—	—	—	100 円 00 銭
優先株式(第二回)	104 円 00 銭	0 円 00 銭	—	—	104 円 00 銭
優先株式(第四回)	220 円 00 銭	0 円 00 銭	—	—	220 円 00 銭

※第一回第一種優先株式につきましては、平成 26 年 9 月 17 日に一斉取得日を迎えます。

# 地域密着型金融推進計画の取組み状況(平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月)

平成 26 年 5 月 12 日

千葉興業銀行

## 1. 地域密着型金融の推進(平成 25 年度～27 年度)に関する基本的な考え方

### (1) 当行の企業理念について

#### 「地域とともに お客さまのために 『親切』の心で」

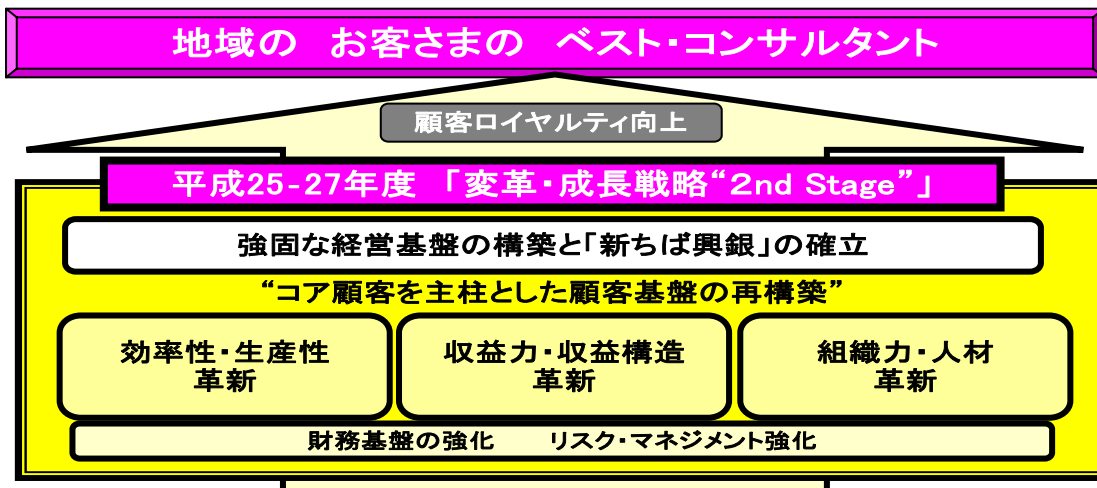
- ▶私たちは、地域とともに歩む銀行として、人々の幸せを求めて、豊かなふるさとづくりに努めます。
- ▶私たちは、積極的にお客さまのニーズに応え、創造性を発揮し、より質の高いサービスの提供に努めます。
- ▶私たちは、心のふれあいを大切に、自己を磨き、親切ナンバーワンをめざします。

この企業理念の実践こそが、地域密着型金融の実現そのものであると考え、当行は、円滑な資金供給を担うだけでなく、地域の中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化に積極的に貢献し、地域金融機関としての責務を果たしていきたいと考えております。

### (2) 平成 25-27 年度中期経営計画について

当行では、平成 25 年 4 月より新たな中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」がスタートしております。当計画においては「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」の実現に向け、今後 3 年間における経営課題を「強固な経営基盤の構築と『新ちば興銀』の確立」とし、その課題達成のため「コア顧客を主柱とした顧客基盤の再構築」をコア戦略とし取組んでまいります。

この中期経営計画における重点施策の実行を通じ、お取引先企業の成長支援・経営支援を主とした地域密着型金融の推進に積極的に取組み、地域やお客さま、そして当行の成長・発展を目指してまいります。



### (3) 地域密着型金融推進に関する基本方針

当行は、地域密着型金融の推進にあたり、①顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮、②地域の面的再生への積極的な参画、③地域や利用者に対する積極的な情報発信の取組みを、中長期的な視点に立ち、全行的取組みとして継続的に推進し、当行顧客基盤の拡大及び収益力・財務健全性の向上に繋げてまいります。

## 2. 地域密着型金融の取組み状況について（平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月）

平成 25 年 4 月～26 年 3 月における取組み実績は、次のとおりです。

### （1）顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

顧客企業のライフステージの見極めと最適なソリューションの提案に努めております。

#### ①創業・新事業開拓を目指す企業に対する支援

##### 【対応方針】

- 公的な補助金や制度融資、企業育成ファンド等を活用し、事業立ち上げ時の資金需要へ積極的にお応えしております。
- 産官学連携を活用し、企業の技術評価と製品化・商品化、販路開拓、人材確保等を支援しております。

##### 【平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月における取組み実績】

- ◇ 1 次産業と 2 次産業、3 次産業とを結合した 6 次産業化事業体への投資や育成支援を目的とする『ちば農林漁業 6 次産業化ファンド』へ出資参加（25 年 5 月）
- ◇ 創業・起業をサポートする『創業補助金』制度に係るご相談対応： 3 件（当行：認定支援機関）
- ◇ 中小企業庁の中小企業ネットワーク強化事業「ミラサポ」を活用、当行取引先 6 社に対し専門家派遣を実施（新規事業計画等 3 件、ものづくり申請支援 2 件、海外展開支援 1 件）
- ◇ 聖徳大学学園祭に当行取引先 13 社が参加し「千産千商 2013」を開催。当行と産学連携協定を結んでいる聖徳大学短期大学部学生と当行取引先コーシン乳業が共同開発した「ちばたま・にゅうプリン」を販売（25 年 11 月）

#### ②成長段階にある企業に対する支援

##### 【対応方針】

- ビジネスマッチングや技術開発支援による販路拡大支援、海外進出等の新たな事業展開に向けた情報の提供、事業拡大に必要な調達手段の多様化への対応等、積極的に支援しております。
- J E T R O 等の公的機関、地方公共団体や中小企業支援団体、他の金融機関等と連携し、企業が成長する過程で必要なサポートを行っております。

##### 【平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月における取組み実績】

- ◇ 中堅・中小企業の海外進出サポート体制を強化するため、フィリピンの大手商業銀行「BDOユニバンク」との業務提携を開始（25 年 7 月）
- ◇ ベトナムの大手商業銀行「ベトコムバンク」、インド商業銀行大手「インドステイトバンク」と業務提携（25 年 12 月・26 年 1 月）、中堅・中小企業の海外進出サポートを強化
- ◇ 業務提携したフィリピン BDO ユニバンクより当行取引先のフィリピン現地法人に対し直接融資を可能とする、スタンドバイクレジットを実行、中小企業の資金調達多様化を支援（26 年 1 月）
- ◇ 中堅・中小企業の海外進出支援を目的として、経済産業省・外務省による海外展開一貫ファストパス制度へ参加（26 年 2 月）
- ◇ 日本政策金融公庫千葉支店と連携した「ちば興銀・日本公庫連携融資『ウィズ』」の活用により、県内企業 5 社にご融資
- ◇ J E T R O 食品輸出商談会に参加。当行取引先 10 社が千葉市内ホテルでの海外バイヤーとの商談会に参加（26 年 3 月）

### ③経営改善・事業再生が必要な企業に対する支援

#### 【対応方針】

- 経営課題の把握と分析による取引先企業の事業持続可能性を踏まえた経営改善・事業再生等に対して積極的に取組んでおります。
- 経営改善・事業再生支援の実効性を向上させるため、行員のスキルアップに取り組んでおります。

#### 【平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月における取組み実績】

- ◇経営改善支援先 212 先を中心に経営改善支援・事業再生支援へ積極的に取組み
  - ・「中小企業再生支援協議会」2 次対応決定先： 39 先
  - ・「中小企業再生支援協議会」扱い DDS スキーム実行先： 2 先
  - ・経営改善計画策定先： 67 先
  - ・経営改善支援による債務者区分ランクアップ先： 18 先
  - ・認定支援機関申請先： 8 先（千葉県 7 先、東京都 1 先）
  - ・「産業復興機構」「東日本大震災事業者再生支援機構」買取り実施先： 6 先
  - ・経営改善計画策定（行内）研修開催： 39 名参加

### ④事業承継が必要な企業に対する支援

#### 【対応方針】

- 事業承継問題は当該企業の存続のみならず、取引先との商流、従業員の雇用、地域への影響等も大きいことから、経営者へ積極的に関与しております。
- 必要に応じて税理士や弁護士等の外部専門家と連携し、自社株評価や相続税試算等を行い、相続や自社株譲渡の対策、後継者の株式買取資金を支援しております。
- 資産の承継以外にも、事業の見直し（第二創業）、ノンコア事業の切り離し、M & A、後継経営者の人材育成等、存続に必要な提案を積極的に行っております。

#### 【平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月における取組み実績】

- ◇相続関連業務のサポート体制拡充のため、「株式会社山田エスクロー信託」との業務提携を開始（25 年 8 月）
- ◇次世代経営者の育成支援として『ちば興銀経営塾』を運営（25 年 5 月開講、第 5 期生 30 人参加）、中期経営計画策定講座など全 8 回の講座開催（25 年 6 月～12 月）
- ◇ちば興銀経営塾塾生・卒業生合同企画として、一流経営者の勝てるファッションをテーマに「経営者のためのスタイルアップセミナー」を開催（25 年 11 月）
- ◇ちば興銀経営塾では、平成 25 年度卓越した技能者（現代の名工）に厚生労働省より表彰された当行取引先、神保勝司氏を招き「現代の名工までの道のり」と題した新春講演会を開催（26 年 1 月）
- ◇事業承継に関する相談： 51 先
- ◇相続に関する相談： 111 先（本部サポート実施案件）
- ◇M & A ニーズ対応： 50 件（本部サポート実施案件）
- ◇業務提携先の日本 M & A センター仲介により M & A 成約案件：1 件（26 年 3 月）

## （2）地域の面的再生への積極的な参画

#### 【対応方針】

- 「医療・介護・福祉」や「農林水産」といった成長分野事業の育成を通して地域経済の活性化に繋げております。
- 地方公共団体や中小企業支援団体と連携し、地域情報の収集・蓄積と分析、ノウハウ・人材の提供を行っております。

### 【平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月における取組み実績】

- ◇ 9 月 2 日発生の特風等による被災者に対する「災害復旧支援資金『頑張ろう！千葉』」ならびに「災害復旧支援ローン」の取扱い開始（25 年 9 月）
- ◇ メガソーラ建設取組み支援： 融資実行額 4,452 百万円（15 件）
- ◇ 「北海道銀行」と連携した地元物産展を開催
  - ・ 千葉県の物産販売と観光 P R（25 年 8 月、札幌ドーム球場）
  - ・ 北海道物産展（25 年 9 月、Q V C マリンフィールド）
- ◇ J R 東日本による地域再発見プロジェクト「上野駅地産品ショップ『のもの』」を共催、当行お取引先 5 社が千葉県物産品等の販売へ参加（25 年 7 月）
- ◇ 次世代を担う子どもたちを対象とする金融教育・しごと体験イベント「夏休み体験隊『サマーキッズ・スクール 2013』」を開催、県内小学生 35 名が参加（25 年 8 月）
- ◇ インターシップの受入れ、県内大学・短大生 44 名が参加（25 年 8 月）
- ◇ 全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」千葉大会を千葉銀行と共同開催、県内高校生 54 名が参加（25 年 12 月）
- ◇ 各営業店において職場見学の受入れ（県内小・中学生、高校生 26 名が来店・見学）
- ◇ 千葉県農林水産部と営業統括部ソリューション支援室とのアグリビジネス（農林・畜産・園芸・販路等）に関する勉強会を開催、施策提言を実施（25 年 9 月～26 年 1 月）
- ◇ 医療系コンサルティング企業（1 社）及び医療分野に強い税理士法人（1 社）と新たにビジネスマッチング契約を締結、医療経営コンサルティング及び医療承継への取組みを強化
- ◇ 取引先医療法人の相続・事業承継対策として、前理事長である実父から現理事長（息子）への医療法人出資持分贈与について、相続時精算課税制度を活用し、納税資金をファイナンス支援（26 年 3 月）

### （3）地域や利用者に対する積極的な情報発信

「地域密着型金融の推進」に関する取組みの実績については、さまざまな機会を捉え、ホームページやディスクロージャー誌等で積極的に情報開示を行なっております。

### 【平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月における取組み実績】

- ◇ 当行ホームページに『地域密着型金融推進計画（平成 25-27 年度）』を掲載、当行の「地域密着型金融推進の考え方」「地域密着型金融取組み項目」等を紹介。
- ◇ ディスクロージャー誌『2013 千葉興業銀行レポート』を発刊、「中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況」について、取組み事例等を紹介。
- ◇ ニュースリリースを 98 件発信（平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月）、当行の施策や C S R の活動等に関する情報を発信。

以上

### 3. 数値目標

取組み項目	数値目標 (平成 25 年 4 月～ 28 年 3 月)	実績 (平成 25 年 4 月 ～26 年 3 月)	進捗率 (%)
創業・新事業支援融資	150 件以上	32 件	21.3%
営業斡旋、ビジネスマッチング等の数	300 件以上	392 件	130.7%
各種講演会、セミナーの開催数	50 回以上	26 回	52%
個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資	融資実行件数 150 件以上	融資実行件数 39 件	26%
海外進出支援相談件数	30 件以上	22 件	73.3%
経営改善支援取組み率(注 1)	11% 以上	9.5%	86.4%
経営改善支援先に対する経営改善計画策定先数	100 先以上	50 先	50%
経営改善支援先に対する債務者区分ランクアップ率(注 2)	10% 以上	8.6%	86%
再生計画策定率(注 3)	10% 以上	15.3%	153%
事業再生に向けた取組み先数(注 4)	30 先以上	32 先	106.6%
事業承継案件への関与数	100 社以上	51 件	51%
経営革新等支援機関対応件数	100 件以上	41 件	41%

(注 1) 経営改善支援取組み率＝経営改善支援先(正常先除く)/期初債務者数(正常先除く)

(注 2) 経営改善先に対する債務者区分ランクアップ率＝経営改善支援先のうち期初比債務者区分ランクアップ先/経営改善支援先数(正常先除く)

(注 3) 再生計画策定率＝再生計画策定先数(正常先除く)/経営改善支援先数(正常先除く)

(注 4) 中小企業再生支援協議会支援決定、千葉中小企業再生ファンド活用、RCC企業再生スキーム活用、DES・DDSの活用、再生企業に対するエグジットファイナンス実行、外部コンサルティング会社活用等の先数